

令和6年度12月補正予算② 説明資料

◎ 令和6年度12月補正予算② 総括表	…	1
◎ 議案第92号 令和6年度境港市一般会計補正予算（第10号）	…	3
◎ 議案第93号 令和6年度境港市介護保険費特別会計補正予算（第2号）	…	6
◎ 議案第94号 令和6年度境港市公共下水道事業会計補正予算（第4号）	…	7

令和6年度12月補正予算② 総括表

【会計別一覧】

[単位：千円]

区 分	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
一般会計補正予算（第10号）	21,063,789	270,694	21,334,483
介護保険費特別会計補正予算（第2号）	4,293,702	1,797	4,295,499
公共下水道事業会計補正予算（第4号）	収益的支出	1,356,959	1,318
	資本的支出	2,681,870	▲ 200

◎一般会計補正予算（第10号）

[単位：千円]

番号	担当課	費目	事業名	補正額	財 源 内 訳				
					国	県	市債	その他	一般財源
1	福祉課	3.1.1	【新規】 電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金給付事業	146,319	146,319				0
2	福祉課	3.1.1	【新規】 灯油代等家計負担激変緩和対策事業	3,306		1,575			1,731
①物価高騰対策関連事業 計				149,625	146,319	1,575	0	0	1,731
1	総務課	1.1.1 ほか	人件費	118,225	328		魚と鬼太郎のまち 境港ふるさと基金 7,356		110,541
2	長寿社会課	3.1.4	介護保険費特別会計繰出金	1,526					1,526
3	下水道課	8.4.1	公共下水道事業会計繰出金	1,318					1,318
②人件費関連事業 計				121,069	328	0	0	7,356	113,385
計				270,694	146,647	1,575	0	7,356	115,116

普通交付税 11,066
臨時財政対策債 1,557
財政調整基金 102,493

○繰越明許費補正（追加）

[単位：千円]

番号	担当課	費目	事業名	金額	繰越理由
1	福祉課	3.1.1	電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金給付事業	146,319	年度内に完了することが困難なため。

○地方債補正（変更）

[単位：千円]

番号	担当課	起債の目的	限度額	
			補正前	補正後
1	財政課	臨時財政対策債	29,035	30,592

◎介護保険費特別会計補正予算（第2号）

[単位：千円]

番号	担当課	費目	事業名	補正額	財 源 内 訳				
					国	県	市債	その他	一般財源
1	長寿社会課	1.1.1 ほか	人件費（介護保険費特別会計分）	1,797	181	90			1,526
計				1,797	181	90	0	0	1,526

一般会計繰入金

◎公共下水道事業会計補正予算（第4号）

収益的收入

[単位：千円]

款	項	目	補正額	備考
1		下水道事業収益	1,318	
	2	営業外収益	1,318	
		3 他会計補助金	1,318	一般会計からの繰入金（人件費分）

収益の支出

[単位：千円]

款	項	目	補正額	備考
1		下水道事業費	1,318	
	1	営業費用	1,318	
		3 処理場費	475	人件費（人事院勧告）
		4 普及指導費	1,482	人件費（人事院勧告）
		5 業務費	▲ 1,074	人件費（人事異動、人事院勧告）
		6 総係費	435	人件費（人事異動、人事院勧告）

資本的收入

[単位：千円]

款	項	目	補正額	備考
1		資本的收入	▲ 200	
	1	企業債	▲ 200	
		1 建設企業債	▲ 200	建設改良費に対する企業債（人件費分）

資本の支出

[単位：千円]

款	項	目	補正額	備考
1		資本の支出	▲ 200	
	1	建設改良費	▲ 200	
		1 管渠建設改良費	▲ 200	人件費（人事異動、人事院勧告）

◎一般会計補正予算（第10号）①物価高騰対策関連事業

[単位：千円]

事業名		【新規】 電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金給付事業																																				
担当課	費目	項目	事業費	財 源 内 訳																																		
				国	県	市債	その他	一般財源																														
福祉課	3.1.1	補正額	146,319	146,319				0																														
節別内訳	金額	◇説明																																				
1 報酬	2,208	電力・ガス・食料品等の物価高騰により、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯を経済的に支援するため、令和6年度住民税非課税世帯に対し、一世帯3万円を給付するとともに、同一世帯となっている18歳以下の子ども1人あたり2万円を加算して給付する。 ◇事業概要 (1) 対象世帯 令和6年度住民税非課税世帯 4,397世帯 (2) 給付額 次の(ア)と(イ)の合計額 (ア) 一世帯あたり一律3万円 (イ) 同一世帯となっている18歳以下の子ども1人あたり2万円 ◇基準日 令和6年12月13日 ◇スケジュール 令和7年1月中旬 システム改修完了 下旬 確認書発送、受付開始 2月 給付開始予定 4月末 受付終了(4月1日生まれ迄の新生児の追加申請を含む) ◇補正内容 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>内容</th> <th>補正額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>会計年度任用職員人件費</td> <td>2,208</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>・1号月額 × 1人 × 5か月</td> <td>358</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>・1号時間額 × 3人 × 116時間 / 月 × 3か月</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>職員手当等</td> <td>職員の時間外手当</td> <td>442</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>封筒、プリンタートナー 外</td> <td>760</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>郵送料、振込手数料 外</td> <td>2,318</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>システム改修費</td> <td>1,551</td> </tr> <tr> <td>扶助費</td> <td>(ア) 4,397世帯、(イ) 333人</td> <td>138,570</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td>146,319</td> </tr> </tbody> </table>							項目	内容	補正額	報酬	会計年度任用職員人件費	2,208	共済費	・1号月額 × 1人 × 5か月	358	旅費	・1号時間額 × 3人 × 116時間 / 月 × 3か月	112	職員手当等	職員の時間外手当	442	需用費	封筒、プリンタートナー 外	760	役務費	郵送料、振込手数料 外	2,318	委託料	システム改修費	1,551	扶助費	(ア) 4,397世帯、(イ) 333人	138,570	合 計		146,319
項目	内容								補正額																													
報酬	会計年度任用職員人件費								2,208																													
共済費	・1号月額 × 1人 × 5か月								358																													
旅費	・1号時間額 × 3人 × 116時間 / 月 × 3か月								112																													
職員手当等	職員の時間外手当								442																													
需用費	封筒、プリンタートナー 外								760																													
役務費	郵送料、振込手数料 外								2,318																													
委託料	システム改修費								1,551																													
扶助費	(ア) 4,397世帯、(イ) 333人								138,570																													
合 計									146,319																													
									◇財源 国庫支出金(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金) 10/10 あわせて、繰越明許費を設定する。																													

事業名		【新規】 灯油代等家計負担激変緩和対策事業																																	
担当課	費 目	項 目	事業費	財 源 内 訳																															
				国	県	市債	その他	一般財源																											
福祉課	3.1.1	補正額	3,306		1,575			1,731																											
節別内訳	金額	◇説明																																	
19 扶助費	3,306	<p>物価高騰が続いている中、引き続き深刻な影響が懸念される生活保護受給世帯等の経済的負担を緩和するため、県と協調して給付金を支給する。</p> <p>◇制度概要</p> <table border="0"> <tr> <td>対象世帯</td> <td>生活保護受給世帯（在宅）</td> <td>220世帯</td> </tr> <tr> <td></td> <td>児童扶養手当受給世帯</td> <td>260世帯</td> </tr> <tr> <td></td> <td>特別児童扶養手当等受給世帯</td> <td>101世帯</td> </tr> <tr> <td></td> <td>特別障害者手当受給世帯</td> <td>49世帯</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td>630世帯</td> </tr> </table> <p>・給付額：5,000円/世帯（令和7年1月～令和7年3月の3か月分） ・基準日：令和7年1月1日</p> <p>◇今後のスケジュール 令和7年1月中旬：対象世帯への通知送付（プッシュ型） 下旬：口座振込開始</p> <p>◇補正内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>内 容</th> <th>補正額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役務費</td> <td>郵送料、振込手数料</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>扶助費</td> <td>@5,000円×630世帯</td> <td>3,150</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td>3,306</td> </tr> </tbody> </table> <p>◇財源 県支出金 1/2</p>							対象世帯	生活保護受給世帯（在宅）	220世帯		児童扶養手当受給世帯	260世帯		特別児童扶養手当等受給世帯	101世帯		特別障害者手当受給世帯	49世帯		合 計	630世帯	項 目	内 容	補正額	役務費	郵送料、振込手数料	156	扶助費	@5,000円×630世帯	3,150	合 計		3,306
対象世帯	生活保護受給世帯（在宅）	220世帯																																	
	児童扶養手当受給世帯	260世帯																																	
	特別児童扶養手当等受給世帯	101世帯																																	
	特別障害者手当受給世帯	49世帯																																	
	合 計	630世帯																																	
項 目	内 容	補正額																																	
役務費	郵送料、振込手数料	156																																	
扶助費	@5,000円×630世帯	3,150																																	
合 計		3,306																																	

◎一般会計補正予算（第10号）②人件費関連事業

[単位：千円]

事業名		人件費						
担当課	費目	項目	事業費	財源内訳				
				国	県	市債	その他	一般財源
総務課	1.1.1 ほか	補正額	118,225	328			7,356	110,541
節別内訳	金額	◇説明						
1 報酬	44,614	人事院勧告に準じた給与の改定及び人事異動等に伴う議員及び職員人件費の増減。						
2 給料	19,019	【議員・職員分の補正額の内訳】						
		項目	補正額	主な要因				
3 職員手当等	47,239	給料	15,032	人勧反映、人事異動、育休・休職				
		職員手当等	35,306					
4 共済費	6,917	共済費	6,675					
		計	57,013					
8 旅費	436	【会計年度任用職員分の補正額の内訳】						
		項目	補正額	主な要因				
		報酬	44,614	人勧反映、採用者数の増				
		給料	3,987	人勧反映				
		職員手当等	11,933	人勧反映、採用者数の増				
		共済費	242	人勧反映				
		旅費	436	通勤手当の増				
		計	61,212					
		◇人事院勧告に準じた改定内容						
		【一般職、会計年度任用職員】						
		給料・報酬：若年層を中心に俸給表全体を引き上げ（平均改定率+3.0%）						
		職員手当等：期末・勤勉手当を計0.10月分引き上げ						
		【特別職・議員】						
		期末手当を0.05月分引き上げ						
事業名		介護保険費特別会計繰出金						
担当課	費目	項目	事業費	財源内訳				
				国	県	市債	その他	一般財源
長寿社会課	3.1.4	補正額	1,526					1,526
節別内訳	金額	◇説明						
27 繰出金	1,526	介護保険費特別会計の人件費の補正に伴う繰出金の増額。						
事業名		公共下水道事業会計繰出金						
担当課	費目	項目	事業費	財源内訳				
				国	県	市債	その他	一般財源
下水道課	8.4.1	補正額	1,318					1,318
節別内訳	金額	◇説明						
27 繰出金	1,318	公共下水道事業会計の人件費の補正に伴う繰出金の増額。						

◎介護保険費特別会計補正予算（第2号）

[単位：千円]

事業名	人件費（介護保険費特別会計分）							
	担当課	費目	項目	事業費	財源内訳			
国					県	市債	その他	一般財源
長寿社会課	1.1.1 ほか	補正額	1,797	181	90			1,526
節別内訳	金額	◇説明 人事院勧告に準じた給与の改定等に伴う職員人件費の増額。						
1 報酬	1,191	◇補正内容 会計年度任用職員						
3 職員手当等	468							
4 共済費	123	報酬	職員手当等	共済費	旅費	補正額		
		1,191	468	123	15	1,797		
8 旅費	15							

公共下水道事業会計 収益的収入

(款) 1. 下水道事業収益 (項) 2. 営業外収益

目 名	説 明
3 他会計補助金 1,318	◇説明 収益的支出に対する一般会計からの繰入金の増額。

公共下水道事業会計 収益的支出

(款) 1. 下水道事業費 (項) 1. 営業費用

目 名	説 明
3 処理場費 475	◇説明 人事院勧告に準じた給与の改定等に伴う職員人件費の増額。 職員人件費 給 料 132 手 当 144 賞与引当金繰入額 50 法定福利費 137 法定福利費引当金繰入額 12
4 普及指導費 1,482	◇説明 人事院勧告に準じた給与の改定等に伴う職員人件費の増額。 職員人件費 給 料 225 手 当 966 賞与引当金繰入額 45 法定福利費 235 法定福利費引当金繰入額 8 福利厚生費（県互助会） 3
5 業 務 費 ▲ 1,074	◇説明 人事院勧告に準じた給与の改定及び人事異動等に伴う職員人件費の増減。 職員人件費 給 料 ▲ 621 手 当 ▲ 163 賞与引当金繰入額 ▲ 97 法定福利費 ▲ 173 法定福利費引当金繰入額 ▲ 18 福利厚生費（県互助会） ▲ 2
6 総 係 費 435	◇説明 人事院勧告に準じた給与の改定及び人事異動等に伴う職員人件費の増減。 職員人件費 給 料 230 手 当 280 賞与引当金繰入額 72 法定福利費 131 法定福利費引当金繰入額 14 公共下水道事業会計における追加費用及び恩給 法定福利費 ▲ 130 会計年度任用職員人件費 給 料 ▲ 47 手 当 ▲ 91 法定福利費 ▲ 24

(款) 1. 資本的収入

(項) 1. 企業債

目 名	説 明
1 建設企業債 ▲ 200	◇説明 資本的支出の財源となる建設企業債（下水道事業債）の減額。

公共下水道事業会計 資本的支出

(款) 1. 資本的支出

(項) 1. 建設改良費

目 名	説 明
1 管渠建設改良費 ▲ 200	◇説明 人事院勧告に準じた給与の改定及び人事異動等に伴う職員人件費の増減。 職員人件費 給 料 ▲ 517 手 当 563 賞与引当金繰入額 ▲ 113 法定福利費 ▲ 97 法定福利費引当金繰入額 ▲ 29 福利厚生費（県互助会） ▲ 7